

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

<前年同月比>

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和4年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (一般)				②充足件数 (一般、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※)			
	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比	9月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
宮崎	550件	3,939件	596件	92.3%	597件	4,215件	626件	95.4%	192件	1,143件	163件	117.8%
延岡	197件	1,467件	202件	97.5%	188件	1,349件	205件	91.7%	46件	341件	50件	92.0%
日向	154件	1,059件	145件	106.2%	144件	981件	137件	105.1%	56件	250件	40件	140.0%
都城	325件	2,166件	320件	101.6%	323件	2,146件	286件	112.9%	100件	585件	87件	114.9%
日南	111件	811件	117件	94.9%	91件	687件	96件	94.8%	27件	228件	28件	96.4%
高鍋	148件	1,048件	154件	96.1%	108件	876件	145件	74.5%	31件	248件	44件	70.5%
小林	118件	881件	131件	90.1%	97件	758件	124件	78.2%	42件	210件	20件	210.0%
宮崎 労働局計	1,603件	11,371件	1,665件	96.3%	1,548件	11,012件	1,619件	95.6%	497件	3,023件	432件	115.0%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。
なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】 ＜前年同月比＞

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

- ・各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。
- ・重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①生活保護受給者等の就職率	65.8%	59.0%	68.6%	95.9%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	93件	701件	110件	84.5%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	54件	469件	71件	76.1%
④公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	40件	390件	19件	210.5%
⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	104.0%	89.8%	100.0%	104.0%
⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	21件	86件	19件	110.5%

ハローワーク延岡

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	14件	85件	11件	127.3%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	14件	98件	8件	175.0%
③生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	9件	61件	5件	180.0%

ハローワーク日向

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	6件	59件	7件	85.7%
②生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	3件	32件	6件	50.0%

ハローワーク日南

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	7件	54件	6件	116.7%
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	1件	43件	1件	100.0%

ハローワーク都城

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①障害者の就職件数	21件	155件	13件	161.5%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	10件	88件	22件	45.5%
③マザーズハローワーク 事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.7%	96.0%	94.4%	100.3%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	14件	86件	16件	87.5%

ハローワーク高鍋

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	14件	69件	14件	100.0%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	11件	53件	7件	157.1%

ハローワーク小林

重点指標	10月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	7件	70件	14件	50.0%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	8件	56件	9件	88.9%

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

＜過去3年度実績との比較＞

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和4年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (一般)			②充足件数 (一般、受理地ベース)			③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※)		
	R4年度累計 (4～10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4～10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]	R4年度累計 (4～10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4～10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]	R4年度累計 (4～9月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4～9月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
宮崎	3,939件	4,555件	86.5%	4,215件	4,816件	87.5%	1,143件	1,305件	87.6%
延岡	1,467件	1,658件	88.5%	1,349件	1,509件	89.4%	341件	381件	89.5%
日向	1,059件	1,262件	83.9%	981件	1,190件	82.4%	250件	287件	87.2%
都城	2,166件	2,394件	90.5%	2,146件	2,348件	91.4%	585件	691件	84.6%
日南	811件	819件	99.0%	687件	688件	99.9%	228件	229件	99.4%
高鍋	1,048件	1,156件	90.6%	876件	957件	91.6%	248件	297件	83.4%
小林	881件	947件	93.1%	758件	867件	87.5%	210件	227件	92.6%
宮崎 労働局計	11,371件	12,791件	88.9%	11,012件	12,375件	89.0%	3,023件	3,417件	88.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。
 なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】

＜過去3年度実績との比較＞

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

- ・各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。
- ・重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	R4年度累計 (4～10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4～10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①生活保護受給者等の就職率	59.0%	64.5%	91.5%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数(※)	701件	403件	174.2%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	469件	431件	108.9%
④公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	390件	417件	93.5%
⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.8%	92.4%	97.2%
⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	86件	99件	86.6%

ハローワーク延岡

重点指標	R4年度累計 (4～10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4～10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数(※)	85件	69件	124.1%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	98件	107件	91.3%
③生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	61件	39件	155.1%

※『ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数』は令和2年度からの取り組みのため、『過去3年度』については『令和2年度・令和3年度』となります。

ハローワーク日向

重点指標	R4年度累計 (4~10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	59件	58件	102.6%
②生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	32件	31件	104.9%

ハローワーク日南

重点指標	R4年度累計 (4~10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	54件	30件	180.0%
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	43件	45件	95.6%

ハローワーク都城

重点指標	R4年度累計 (4~10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①障害者の就職件数	155件	113件	137.2%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	88件	150件	58.9%
③マザーズハローワーク 事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.0%	91.4%	105.1%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	86件	78件	109.8%

ハローワーク高鍋

重点指標	R4年度累計 (4~10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	69件	64件	108.7%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	53件	78件	67.7%

ハローワーク小林

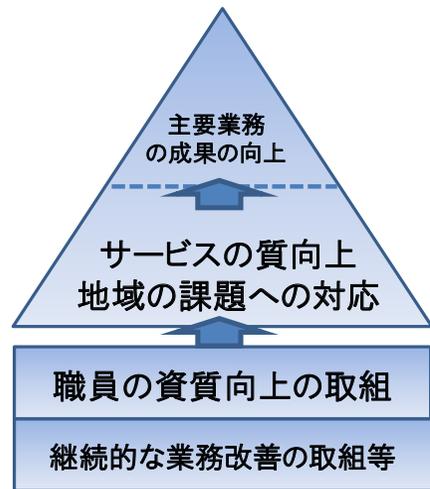
重点指標	R4年度累計 (4~10月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~10月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	70件	83件	84.8%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	56件	100件	56.2%

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・ 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・ 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・ 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善
を図り就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・ 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・ 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
 - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)